

（付 1）令和 2 年さいたま市産業連関表の作成手順と推計概要

1. 推計の概要

令和 2 年さいたま市産業連関表は、国の「令和 2 年産業連関表」の推計フレーム及び「地域産業連関表作成基本マニュアル（平成 23 年版）」（総務省）の作成方法に準拠して作成することを基本としている。

（1）推計資料について

地域表であるさいたま市産業連関表の作成にあたっては、既存資料を活用し、様々な部門に関する多種多様なデータを収集する。なお、これらの基礎資料を扱う際には、次の点に留意する必要がある。

- ① 地域表の作成対象期間は暦年（1 月～12 月）であるが、既存資料の中には年度（4 月～翌年 3 月）のものが少なくない。この場合、暦年データに換算する必要がある。
- ② 既存資料の中には、調査の実施周期等の関係から、地域表の作成対象年次のデータが得られないものがある。この場合、作成対象年次のデータに換算する必要がある。

また、既存資料が得られたとしても、その中で用いられている分類が、地域表の部門分類と一致しない場合が少なくない。このため、既存資料のデータを地域表に利用するためには、地域表の分類に組み替える必要がある。平成 17 年までは、総務省が工業統計、サービス業基本統計等の統計についての組替集計を行い、県市にも結果が提供されてきた。しかし、経済センサスの開始により、令和 2 年表では、これまでの工業統計及びサービス業基本統計の組替集計に代わって、経済センサス活動調査の組替集計（以下、「経済センサス組替集計」と記述）が行われ、その結果が提供されている。令和 2 年表においては、この経済センサス組替集計を利用した。

そのほか、既存統計が得られないデータについては、さいたま市独自の調査データや業界団体等への電話の問い合わせにより収集した。また、既存資料からは得られない投入係数等パラメータの値は「埼玉県産業連関表」あるいは「国の令和 2 年産業連関表」等の係数を援用して推計した。

(2) 推計方法について

推計方法には、数量×単価を積み上げて算出する「積上げ方式」と、国や県の生産額（CT）をシェア指標で分割する「按分方式」の2つがある。基本的には積上げ方式としたが、市においては、国や県と比べて詳細な内訳を推計するための基礎資料が不足しているため、生産額を直接推計するデータが得られない場合は、按分方式を採用した。

推計手順を概略すると、「市内生産額（コントロール・トータルズ）」は、基礎統計データが得られる部門については観測データを基に推計した。ただし、工業部門やサービス部門の多くは、経済センサス組替集計を利用した。

「中間投入率」については、アクティビティの分類を詳細にする場合（基本分類）は、生産地域が違っていても投入構造（生産関数）は同じとの仮定で、原則「埼玉県産業連関表」の率を援用することとした。先ず、投入表を先決し、結果として産出表の内生計を導出した。

最終需要部門の推計は可能な限り観測データによって直接推計した。家計消費部門であれば全国消費実態調査等から推計した。総固定資本形成部門であれば主体別投資額を経済センサス活動調査等から推計し、国の固定資本マトリックスを利用して財分類（行）に転換した。移輸出についても「商品流通調査」等可能な限り統計調査による観測データを活かすこととした。

粗付加価値部門の推計についても、雇用者所得は「埼玉県産業連関表」の労働投入係数を援用し、経済センサス活動調査等の観測データをもとに推計した。資本減耗引当や間接税、補助金等は生産額に対する割合がアクティビティ・ベースの基本分類では原則「埼玉県産業連関表」の率と同じと仮定して援用した。

推計手順上、推計残差は観測データの得られない「移輸入」計数で調整される構造となっている。但し、「市内需要」、「移輸出」及び「移輸入」の産出構造について精査し一部の部門については埼玉県産業連関表等を参考に調整した。

他方、政府サービス生産者については、さいたま市、埼玉県及び国出先機関の決算データの計数を産業連関表の概念定義に組み替えて推計した。

(3) 推計作業ブロックと基本的手順

「令和2年さいたま市産業連関表」の推計は、①市内生産額の推計、②中間投入額の推計、③粗付加価値額の推計、④市内最終需要額の推計、⑤移輸出、移輸入の推計、⑥全体調整という、6つの作業単位に分けて行った。

産業連関表の形式と推計手順を対応させたものが下図である。

さいたま市内産業連関表の推計手順

- | |
|--------------|
| ① 市内生産額の推計 |
| ② 中間投入額の推計 |
| ③ 粗付加価値額の推計 |
| ④ 市内最終需要額の推計 |
| ⑤ 移輸出、移輸入の推計 |
| ⑥ 全体調整 |

		中間需要				市内最終需要			移輸出	(控除) 移輸入	市内生産額
		1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業	.	消費	投資	在庫			
中間投入	1. 農林水産業	②				④			⑤		①
	2. 鉱業										
	3. 製造業										
	.										
粗付加価値	雇用者所得	③									
	営業余剰										
	.										
市内生産額		①									

2. 市内生産額推計の概要 (①)

部門別の市内生産額は、産業連関表の行（産出）及び列（投入）の両方の計数を統御する重要な数値である。産業連関表の推計作業はこの「生産額」を確定したのちに、その内訳である投入額や産出額の推計を行うため、この部門別生産額の推計精度が低いと他部門の投入額・産出額にも影響が及び、産業連関表全体の精度を損なうこととなる。こうした意味において、「生産額」は「コントロール・トータルズ (Control Totals)」、略してCTと言われている。

市内生産額は、基本分類（行 445 部門、列 391 部門）で推計した。部門の概念定義、推計手順は、国の令和 2 年産業連関表に準拠した。すべての財・サービスを基本分類の行 7 桁及び列 6 桁部門別に集計した。但し、観測データ等が 10 桁分類で得られない場合は、7 桁分類で推計した。

推計のための基礎資料としては、製造工業製品の殆どは経済センサス組替集計を用いて品目別に推計した。また、サービス業についても経済センサス組替集計により品目別に推計した。なお、経済センサス組替集計を利用する際、経済センサス活動調査が副業等も調査対象としたことから、副業部分も品目別データに組替えて加算することで推計精度の向上を図った。サービス業についてはこの副業部分の推計に加え、経済センサス活動調査における調査事業所数と売上未回答事業所数のズレを補正して、推計精度を確保した。

農林水産業、卸小売業、建設業等については、それぞれの産業についての詳細な基礎調査統計データ、例えば、「作物統計」、「商業統計調査」、「建築着工統計」、「電気事業便覧」等々から品目ごとの金額データ、数量データと単価等から、産業連関表の品目分類に対応させて推計した。金額データが得られない品目は、数量データによって、埼玉県産業連関表から按分推計する方法も採った。その際、国及び埼玉県産業連関表作成で利用される統計データと統合的な基礎資料を利用した。さいたま市で独自に把握している数値については「さいたま市統計書」や「市歳入歳出決算書」等の数値を利用した。仮設部門など一部部門の生産額推計については国又は埼玉県の産業連関表の推計結果である投入係数等を援用して推計した。なお、政府サービス生産者に係る推計部門の生産額はその費用の積み上げとなることから、決算書等から詳細に積み上げて推計される市民経済計算の推計結果を年度・暦年転換して利用した。

次表は、各品目の生産額の推計方法を、7 桁コード（行コード）に沿って整理・記述したものである。

コード	部門名	推計方法	資料
0111-011	米	生産数量×生産単価より推計。生産数量は「水稲」の収穫量を使用。生産単価は「うるち玄米」の全国平均値を使用。	「県農林水産統計年報」(関東農政局) 「農作物価統計」(農林水産省)
0111-012	稲わら	米の生産数量の対県比で県CTを按分	「県農林水産統計年報」(関東農政局)
0111-021	麦類	作付面積の対県比で県CTを按分	「農林水産統計年報」(関東農政局) 「農作物価統計」(農林水産省) 「2020年農林業センサス報告書」(農林水産省)
0112-011	いも類	作付面積の対県比で県CTを按分	「2020年農林業センサス報告書」(農林水産省)
0112-021	豆類	作付面積の対県比で県CTを按分	「2020年農林業センサス報告書」(農林水産省)
0113-011	野菜	作付面積の対県比で県CTを按分	「2020年農林業センサス報告書」(農林水産省)
0114-011	果実	作付面積の対県比で県CTを按分	「2020年農林業センサス報告書」(農林水産省)
0115-011	砂糖原料作物	市内の生産はないため、生産額はゼロとする。	-
0115-021	飲料用作物	市内の生産はないため、生産額はゼロとする。	-
0115-099	その他の食用耕種作物	作付面積はゼロとなっているが、経営体数が存在するため(作付面積1ha以下の可能性あり)、経営体数の対県比で県CTを按分	「2020年農林業センサス報告書」(農林水産省)
0116-011	飼料作物	「牧草専用地面積」の対県比で県CTを按分	「2020年農林業センサス報告書」(農林水産省)
0116-021	種苗	球根類の作付面積が取得できないため、経営体数の対県比で県CTを按分	「2020年農林業センサス報告書」(農林水産省)
0116-031	花き・花木類	作付面積の対県比で県CTを按分	「2020年農林業センサス報告書」(農林水産省)
0116-091	葉たばこ	市内の生産はないため、生産額はゼロとする。	-
0116-092	生ゴム(輸入)	生産額はゼロとする。	-
0116-093	綿花(輸入)	生産額はゼロとする。	-
0116-099	他に分類されない非食用耕種作物	作付面積の対県比で県CTを按分	「2020年農林業センサス報告書」(農林水産省)
0121-011	生乳	乳用牛の飼養経営体数の対県比で県CTを按分	「2020年農林業センサス報告書」(農林水産省)
0121-019	その他の酪農生産物	乳用牛の飼養経営体数の対県比で県CTを按分	「2020年農林業センサス報告書」(農林水産省)
0121-021	肉用牛	肉用牛の飼養頭数の対県比で県CTを按分	「2020年農林業センサス報告書」(農林水産省)
0121-031	豚	豚の飼養経営体数の対県比で県CTを按分	「2020年農林業センサス報告書」(農林水産省)
0121-041	鶏卵	採卵鶏の飼養羽数の対県比で県CTを按分	「2020年農林業センサス報告書」(農林水産省)
0121-051	肉鶏	生産額はゼロとする。	「2020年農林業センサス報告書」(農林水産省)
0121-099	その他の畜産	「その他の農業経営を行っている経営体数」の対県比で県CTを按分	「2020年農林業センサス報告書」(農林水産省)
0131-011	農業サービス	農業サービス業(獣医業を除く)従業者数の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査」(総務省)
0151-011	育林	林野面積の対県比で県CTを按分する。	「2020年農林業センサス報告書」(農林水産省)
0152-011	素材	林野面積の対県比で県CTを按分する。	「2020年農林業センサス報告書」(農林水産省)
0153-011	特用林産物(狩猟業を含む。)	従業員数がゼロのため、生産額はゼロとする。	「令和3年経済センサス-活動調査」(総務省)
0171-011	海面漁業	市内における水揚げがないため、生産額はゼロとする。	-
0171-021	海面養殖業	市内における水揚げがないため、生産額はゼロとする。	-
0172-001	内水面漁業・養殖業	市内における水揚げがないため、生産額はゼロとする。	-
0611-011	石炭	市内における生産がないため、生産額はゼロとする。	「令和3年経済センサス-活動調査」(総務省) 「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
0611-012	原油	市内における生産がないため、生産額はゼロとする。	「令和3年経済センサス-活動調査」(総務省) 「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
0611-013	天然ガス	市内における生産がないため、生産額はゼロとする。	「令和3年経済センサス-活動調査」(総務省) 「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
0621-011	砂利・採石	市内における生産がないため、生産額はゼロとする。	「令和3年経済センサス-活動調査」(総務省) 「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
0629-091	鉄鉱石	市内における生産がないため、生産額はゼロとする。	「令和3年経済センサス-活動調査」(総務省) 「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
0629-092	非鉄金属鉱物	市内における生産がないため、生産額はゼロとする。	「令和3年経済センサス-活動調査」(総務省) 「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
0629-093	石灰石	市内における生産がないため、生産額はゼロとする。	「令和3年経済センサス-活動調査」(総務省) 「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
0629-094	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)	市内における生産がないため、生産額はゼロとする。	「令和3年経済センサス-活動調査」(総務省) 「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
0629-099	他に分類されない鉱物	市内における生産がないため、生産額はゼロとする。	「令和3年経済センサス-活動調査」(総務省) 「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1111-011	食肉	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1111-021	酪農品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1111-099	その他の畜産食料品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)

コード	部門名	推計方法	資料
1112-011	冷凍魚介類	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1112-021	塩・干・くん製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1112-031	水産びん・かん詰	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1112-041	ねり製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1112-099	その他の水産食料品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1113-011	精穀	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1113-021	製粉	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1114-011	めん類	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1114-021	パン類	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1114-031	菓子類	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1115-011	農産保存食料品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1116-011	砂糖	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1116-021	でん粉	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1116-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1116-041	植物油脂	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1116-042	動物油脂	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1116-043	加工油脂	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1116-044	植物原油かす	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1116-051	調味料	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1119-011	冷凍調理食品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1119-021	レトルト食品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1119-031	そう菜・すし・弁当	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1119-099	その他の食料品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1121-011	清酒	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1121-021	ビール類	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1121-031	ウイスキー類	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1121-099	その他の酒類	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1129-011	茶・コーヒー	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1129-021	清涼飲料	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1129-031	製水	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1131-011	飼料	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1141-011	たばこ	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1511-011	紡績糸	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1512-011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1512-099	その他の織物	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1513-011	ニット生地	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1514-011	染色整理	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1519-099	その他の繊維工業製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1521-011	織物製衣服	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1521-021	ニット製衣服	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1522-099	その他の衣服・身の回り品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1529-011	寝具	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1529-021	じゅうたん・床敷物	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1529-099	その他の繊維既製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1611-011	製材	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1611-021	合板・集成材	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1611-031	木材チップ	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
1619-099	その他の木製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)

コード	部門名	推計方法	資料
1621-011	木製家具	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
1621-021	金属製家具	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
1621-031	木製建具	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
1621-099	その他の家具・装備品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
1631-011	バルブ	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
1631-021P	古紙	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
1632-011	洋紙・和紙	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
1632-021	板紙	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
1633-011	段ボール	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
1633-021	塗工紙・建設用加工紙	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
1641-011	段ボール箱	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
1641-099	その他の紙製容器	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
1649-011	紙製衛生材料・用品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
1649-099	その他のバルブ・紙・紙加工品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
1911-011	印刷・製版・製本	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2011-011	化学肥料	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2021-011	ソーダ工業製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2029-011	無機顔料	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2029-021	圧縮ガス・液化ガス	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2029-031	原塩	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2029-032	塩	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2029-099	その他の無機化学工業製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2031-011	石油化学基礎製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2031-021	石油化学系芳香族製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2041-011	脂肪族中間物	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2041-021	環式中間物・合成染料・有機顔料	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2042-011	合成ゴム	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2049-011	メタン誘導品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2049-021	可塑剤	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2049-099	その他の有機化学工業製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2051-011	熱硬化性樹脂	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2051-021	熱可塑性樹脂	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2051-031	高機能性樹脂	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2051-099	その他の合成樹脂	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2061-011	化学繊維	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2071-011	医薬品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2081-011	油脂加工製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2081-012	石けん・合成洗剤	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2081-013	界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2082-011	化粧品・歯磨	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2083-011	塗料	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2083-021	印刷インキ	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2084-011	農薬	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2089-011	ゼラチン・接着剤	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2089-021	写真感光材料	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2089-091	触媒	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2089-099	他に分類されない化学最終製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2111-011	ガソリン	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)

コード	部門名	推計方法	資料
2111-012	ジェット燃料油	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2111-013	灯油	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2111-014	軽油	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2111-015	A重油	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2111-016	B重油・C重油	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2111-017	ナフサ	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2111-018	液化石油ガス	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2111-019	その他の石油製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2121-011	コークス	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2121-019	その他の石炭製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2121-021	舗装材料	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2211-011	プラスチックフィルム・シート	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2211-012	プラスチック板・管・棒	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2211-013	プラスチック発泡製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2211-014	工業用プラスチック製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2211-015	強化プラスチック製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2211-016	プラスチック製容器	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2211-019	その他のプラスチック製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2221-011	タイヤ・チューブ	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2229-091	ゴム製・プラスチック製履物	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2229-099	他に分類されないゴム製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2311-011	革製履物	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2312-011	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2511-011	板ガラス・安全ガラス	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2511-021	ガラス繊維・同製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2511-091	ガラス製加工素材	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2511-099	他に分類されないガラス製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2521-011	セメント	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2521-021	生コンクリート	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2521-031	セメント製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2531-011	建設用陶磁器	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2531-012	工業用陶磁器	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2531-013	日用陶磁器	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2591-011	耐火物	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2591-099	その他の建設用土石製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2599-011	炭素・黒鉛製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2599-021	研磨材	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2599-099	その他の窯業・土石製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2611-011	鉄鉄	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2611-021	フェアラロイ	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2611-031	粗鋼(転炉)	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2611-041	粗鋼(電気炉)	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2612-011P	鉄屑	生産額はゼロとする。	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2621-011	熱間圧延鋼材	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2622-011	鋼管	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2623-011	冷間圧延鋼材	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2623-021	めっき鋼材	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2631-011	鍛造鋼	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)

コード	部門名	推計方法	資料
2631-021	鑄鉄管	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2631-031	鑄鉄品・鍛工品(鉄)	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2699-011	鉄鋼シャースリット業	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2699-099	その他の鉄鋼製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2711-011	鋼	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2711-021	鉛・亜鉛(再生を含む。)	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2711-031	アルミニウム(再生を含む。)	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2711-099	その他の非鉄金属地金	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2712-011P	非鉄金属屑	生産額はゼロとする。	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2721-011	電線・ケーブル	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2721-021	光ファイバケーブル	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2729-011	伸銅品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2729-021	アルミ圧延製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2729-031	非鉄金属素形材	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2729-041	核燃料	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2729-099	その他の非鉄金属製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2811-011	建設用金属製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2812-011	建築用金属製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2891-011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2899-021	金属製容器・製缶板金製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2899-031	配管工事附属品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2899-032	粉末や金製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2899-033	刃物・道具類	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2899-099	その他の金属製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2911-011	ボイラ	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2911-021	タービン	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2911-031	原動機	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2912-011	ポンプ・圧縮機	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2913-011	運搬機械	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2914-011	冷凍機・温湿調整装置	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2919-011	ベアリング	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
2919-099	その他のはん用機械	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3011-011	農業用機械	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3012-011	建設・鉱山機械	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3013-011	繊維機械	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3014-011	生活関連産業用機械	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3015-011	化学機械	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3015-021	鑄造装置・プラスチック加工機械	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3016-011	金属工作機械	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3016-021	金属加工機械	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3016-031	機械工具	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3017-011	半導体製造装置	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3019-011	金型	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3019-021	真空装置・真空機器	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3019-031	ロボット	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3019-099	その他の生産用機械	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3111-011	複写機	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3111-099	その他の事務用機械	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)

コード	部門名	推計方法	資料
3112-011	サービス用・娯楽用機器	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3113-011	計測機器	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3114-011	医療用機械器具	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3115-011	光学機械・レンズ	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3116-011	武器	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3211-011	半導体素子	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3211-021	集積回路	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3211-031	液晶パネル	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3211-041	フラットパネル・電子管	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3299-011	記録メディア	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3299-021	電子回路	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3299-099	その他の電子部品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3311-011	発電機器	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3311-012	電動機	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3311-021	変圧器・変成器	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3311-031	開閉制御装置・配電盤	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3311-041	配線器具	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3311-051	内燃機関電装品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3311-099	その他の産業用電気機器	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3321-011	民生用エアコンディショナ	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3331-011	電子応用装置	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3332-011	電気計測器	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3399-011	電球類	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3399-021	電気照明器具	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3399-031	電池	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3399-099	その他の電気機械器具	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3411-011	有線電気通信機器	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3411-021	携帯電話機	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3411-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3411-041	ラジオ・テレビ受信機	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3411-099	その他の電気通信機器	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3412-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3412-021	電気音響機器	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3421-011	パーソナルコンピュータ	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3421-031	電子計算機附属装置	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3511-011	乗用車(ハイブリッド車)	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3511-021	乗用車(ハイブリッド車を除く。)	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3521-011	トラック・バス・その他の自動車	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3522-011	二輪自動車	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3531-011	自動車用内燃機関	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3531-021	自動車部品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3541-011	鋼船	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3541-021	その他の船舶	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3541-031	船用内燃機関	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3541-101	船舶修理	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3591-011	鉄道車両	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3591-101	鉄道車両修理	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)

コード	部門名	推計方法	資料
3592-011	航空機	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3592-101	航空機修理	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3599-011	自転車	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3599-099	その他の輸送機械	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3911-011	がん具	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3911-021	運動用品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3919-011	身辺細貨品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3919-021	時計	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3919-031	楽器	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3919-041	筆記具・文具	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3919-051	畳・わら加工品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3919-061	情報記録物	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3919-099	その他の製造工業製品	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
3921-011	再生資源回収・加工処理	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサスー活動調査組替集計」(総務省)
4111-011	住宅建築(木造)	住宅建築は「木造」と「非木造」に分け、建築着工統計の「用途別」「構造別」の工事費予定額を用い、対県比で県CTを按分。さいたま市に関しては、「用途別」「構造別」のマトリクス表が公表されていないため、工事予定額は県の比率を用いて推計。	「建築着工統計調査(2020年)」(国土交通省) 「建築着工統計年報2019年度」(国土交通省)
4111-021	住宅建築(非木造)	住宅建築は「木造」と「非木造」に分け、建築着工統計の「用途別」「構造別」の工事費予定額を用い、対県比で県CTを按分。さいたま市に関しては、「用途別」「構造別」のマトリクス表が公表されていないため、工事予定額は県の比率を用いて推計。	「建築着工統計調査(2020年)」(国土交通省) 「建築着工統計年報2019年度」(国土交通省)
4112-011	非住宅建築(木造)	住宅建築は「木造」と「非木造」に分け、建築着工統計の「用途別」「構造別」の工事費予定額を用い、対県比で県CTを按分。さいたま市に関しては、「用途別」「構造別」のマトリクス表が公表されていないため、工事予定額は県の比率を用いて推計。	「建築着工統計調査(2020年)」(国土交通省) 「建築着工統計年報2019年度」(国土交通省)
4112-021	非住宅建築(非木造)	住宅建築は「木造」と「非木造」に分け、建築着工統計の「用途別」「構造別」の工事費予定額を用い、対県比で県CTを按分。さいたま市は、「用途別」「構造別」のマトリクス表が公表されていないため、工事予定額は県の比率を用いて推計。	「建築着工統計調査(2020年)」(国土交通省) 「建築着工統計年報2019年度」(国土交通省)
4121-011	建設補修	「家屋の評価額」の対県比で県CTを按分。	「市町村税の統計資料」(埼玉県)
4131-011	道路関係公共事業	土木費の対県比で県CTを按分し、生産額とする。	「埼玉県歳入歳出決算書」 「さいたま市統計書」
4131-021	河川・下水道・その他の公共事業	土木費の対県比で県CTを按分し、生産額とする。	「市町村別決算状況調」(令和元年度、令和2年度) 「都道府県決算状況調」(令和元年度、令和2年度)
4131-031	農林関係公共事業	農林水産業費の対県比で県CTを按分し、生産額とする。	「市町村別決算状況調」(令和元年度、令和2年度) 「都道府県決算状況調」(令和元年度、令和2年度)
4191-011	鉄道軌道建設	埼玉県市町村民経済計算から埼玉県及びさいたま市の教育の生産額を求め、対県比率を県CTに乗じて生産額とする。	「埼玉県市町村民経済計算」(令和2年度)
4191-021	電力施設建設	埼玉県市町村民経済計算から埼玉県及びさいたま市の教育の生産額を求め、対県比率を県CTに乗じて生産額とする。	「埼玉県市町村民経済計算」(令和2年度)
4191-031	電気通信施設建設	埼玉県市町村民経済計算から埼玉県及びさいたま市の教育の生産額を求め、対県比率を県CTに乗じて生産額とする。	「埼玉県市町村民経済計算」(令和2年度)
4191-099	その他の土木建設	建設業「総合工事費」の従業員数の対県比で県CTを按分。	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
4611-001	電気	埼玉県市町村民経済計算から埼玉県及びさいたま市の教育の生産額を求め、対県比率を県CTに乗じて生産額とする。	「埼玉県市町村民経済計算」(令和2年度)
4621-011	都市ガス	埼玉県市町村民経済計算から埼玉県及びさいたま市の教育の生産額を求め、対県比率を県CTに乗じて生産額とする。	「埼玉県市町村民経済計算」(令和2年度)
4622-011	熱供給業	県CTと同値とする。	-
4711-011	上水道・簡易水道	「上水道」と「簡易水道」とに分けて推計。さいたま市においては「簡易水道」事業がないため、生産額はない。「上水道」の生産額は「給水収益」と「その他の営業収益」に細分化されている。さいたま市の上水道はさいたま市営水道とさいたま県水道用水供給事業から複合的に供給されている。県水道用水供給事業のさいたま市分への分割は、年間総有水量の対県比で行う。地方公営企業年鑑からもとめた県水道用水供給事業の「給水収益」と「その他の営業収益」に対県比を乗じてそれぞれの生産額とする。さいたま市営水道の「給水収益」と「その他の営業収益」についても地方公営企業年鑑から当該項目の金額を生産額とする。	「地方公営企業年鑑(第67集、第68集、個表(23表、24表))」

コード	部門名	推計方法	資料
4711-021	工業用水	令和2年工業統計調査から埼玉県及びさいたま市の「工業用水量」を求め、対県比率を県CTに乗じて生産額とする。	「2020年工業統計調査結果」(埼玉県)地域別、市町村別第9表 地域別、市区町村別工業用地・用水量 統計表(従業者30人以上の事業所)
4711-031	下水道★★	地方公営企業年鑑から県内の「公共下水道」、「特定環境保全公共下水道」、「特定公共下水道」、「流域下水道」、「農村集落排水設備」、「漁業集落排水施設」、「林業集落排水施設」、「簡易排水設備」、「小規模集合排水処理施設」、「特定地域生活排水処理施設」、「個別排水処理施設」の法適用企業及び法非適用企業の水道事業にかかる営業収益を積み上げ、対県比率で県CTを按分して生産額とする。	「地方公営企業年鑑(第67集、第68集;個表(12表))」
4811-011	廃棄物処理(公営)★★	埼玉県下の全市町の衛生費に対するさいたま市の当該決算額の比率を県CTに乗じて生産額とする。	「決算カード(令和元年度・令和2年度)」(総務省)
4811-021	廃棄物処理	廃棄物処理業(民営事業所)の従業者数の対県比率を県CTに乗じて生産額とする。	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
5111-011	卸売	組替集計の結果に問題があるため、以下の方法で対応 推計値=27年の市CT×埼玉県のCT伸び率(R2/H27)	「令和3年経済センサス活動調査組替集計」(総務省)
5112-011	小売	組替集計の結果に問題があるため、以下の方法で対応 推計値=27年の市CT×埼玉県のCT伸び率(R2/H27)	「令和3年経済センサス活動調査組替集計」(総務省)
5311-011	公的金融(FISIM)	27年CTに「都道府県別預金・現金・貸出金」の伸び率で延長推計。同統計は市区町村データがないため、埼玉県の数値を使用。	「都道府県別預金・現金・貸出金」(日本銀行)
5311-012	民間金融(FISIM)	27年CTに「都道府県別預金・現金・貸出金」の伸び率で延長推計。同統計は市区町村データがないため、埼玉県の数値を使用。	「都道府県別預金・現金・貸出金」(日本銀行)
5311-013	公的金融(手数料)	27年CTに「都道府県別預金・現金・貸出金」の伸び率で延長推計。同統計は市区町村データがないため、埼玉県の数値を使用。	「都道府県別預金・現金・貸出金」(日本銀行)
5311-014	民間金融(手数料)	27年CTに「都道府県別預金・現金・貸出金」の伸び率で延長推計。同統計は市区町村データがないため、埼玉県の数値を使用。	「都道府県別預金・現金・貸出金」(日本銀行)
5312-011	生命保険	従業者数の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
5312-021	損害保険	従業者数の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
5511-011	不動産仲介・管理業	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査組替集計」(総務省)
5511-021	不動産賃貸業	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査組替集計」(総務省)
5521-011	住宅賃貸料	埼玉都市町村民経済計算から埼玉県及びさいたま市の不動産業の生産額を求め、対県比率を県CTに乗じて生産額とする。	「埼玉都市町村民経済計算」(令和2年度)
5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	埼玉県及びさいたま市の「住宅数(持ち家)」の対県比で県CTを按分	「平成30年住宅・土地統計調査」(総務省)
5711-011	鉄道旅客輸送	埼玉県内及びさいたま市内各駅の乗車人員(人)及び貨物発着量(トン)を求め、対県比率を県CTに乗じて生産額とする。	「埼玉県統計年鑑」(令和元年度、令和2年度)
5712-011	鉄道貨物輸送	埼玉県内及びさいたま市内各駅の乗車人員(人)及び貨物発着量(トン)を求め、対県比率を県CTに乗じて生産額とする。	「埼玉県統計年鑑」(令和元年度、令和2年度)
5721-011	バス	輸送人員の対県比で県CTを按分	「関東運輸局統計資料」(関東運輸局) 「さいたま市統計書」(さいたま市)
5721-021	ハイヤー・タクシー	「事業用乗用車」車両数の対県比で県CTを按分	「市町村別車両数統計」(関東運輸局)
5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	貨物車保有台数の対県比で県CTを按分	「市町村別自動車保有車両数」(関東運輸局)
5731-011P	自家輸送(旅客自動車)	自家用自動車保有台数の対県比で県CTを按分	「市町村別自動車保有車両数」(関東運輸局)
5732-011P	自家輸送(貨物自動車)	自家用貨物車保有台数の対県比で県CTを按分	「市町村別自動車保有車両数」(関東運輸局)
5741-011	外洋輸送	生産額はゼロ	-
5742-011	沿海・内水面旅客輸送	生産額はゼロ	-
5742-012	沿海・内水面貨物輸送	生産額はゼロ	-
5743-011	港湾運送	生産額はゼロ	-
5751-011	国際航空輸送	生産額はゼロ	-
5751-012	国内航空旅客輸送	生産額はゼロ	-
5751-013	国内航空貨物輸送	生産額はゼロ	-
5751-014	航空機使用事業	生産額はゼロ	-
5761-011	貨物利用運送	利用運送(集配利用運送業)と運送取次(貨物運送取扱業)に分け、それぞれの従業者数の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
5771-011	倉庫	従業者数(倉庫業)の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
5781-011	こん包	従業者数(こん包業)の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
5789-011	道路輸送施設提供	従業者数(道路輸送施設提供)の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
5789-021	水運施設管理(国公営)★★	生産額はゼロ	-

コード	部門名	推計方法	資料
5789-031	水運施設管理	生産額はゼロ	-
5789-041	水運附帯サービス	生産額はゼロ	-
5789-051	航空施設管理(公営)★★	生産額はゼロ	-
5789-061	航空施設管理	生産額はゼロ	-
5789-071	航空附帯サービス	生産額はゼロ	-
5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス	「旅行業」「運送代理店」「その他の運輸に附帯するサービス業」の従業者数の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
5791-011	郵便・信書便	従業者数(郵便業)の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
5911-011	固定電気通信	固定電話回線数の対県比で県CTを按分し、生産額とする。さいたま市の電話施設数は、平成31年以降の数値提供終了により平成30年の数値を使用	「通信量からみた我が国の通信利用状況」(総務省) 「さいたま市統計書」(さいたま市)
5911-021	移動電気通信	人口の対県比で県CTを按分し、生産額とする。	「埼玉県推計人口」(埼玉県)
5911-031	電気通信に附帯するサービス	従業者数(インターネット付随サービス業)の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
5921-011	公共放送	世帯数の対県比で県CTを按分	「埼玉県推計人口」(埼玉県)
5921-021	民間放送	従業員数(民間放送)の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
5921-031	有線放送	従業員数(有線放送)の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
5931-011	ソフトウェア業	従業員数(ソフトウェア業)の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
5931-012	情報処理・提供サービス	従業員数(情報処理・提供サービス)の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
5941-011	インターネット付随サービス	従業員数(インターネット付随サービス)の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
5951-011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	従業者数(「映像情報制作・配給業」「音声情報制作業」「広告制作業」等)の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
5951-021	新聞	従業者数(新聞業)の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
5951-031	出版	従業者数(出版業)の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6111-011	公務(中央)★★	平成27年さいたま市産業連関表の計数を埼玉県市町村民経済計算の活動別総生産(付加価値)の伸び率(平成27年/令和2年)を乗じて生産額とする。	「平成27年さいたま市産業連関表」 「埼玉県市町村民経済計算」
6112-011	公務(地方)★★	平成27年さいたま市産業連関表の計数を埼玉県市町村民経済計算の活動別総生産(付加価値)の伸び率(平成27年/令和2年)を乗じて生産額とする。	「平成27年さいたま市産業連関表」 「埼玉県市町村民経済計算」
6311-011	学校教育(国公立)★★	国公立の学生数・生徒数・児童数の対県比で県CTを按分	「学校基本調査」(文部科学省)
6311-021	学校教育(私立)★	私立の学生数・生徒数・児童数の対県比で県CTを按分	「学校基本調査」(文部科学省)
6311-031	学校給食(国公立)★★	国公立の小学校児童数の対県比で県CTを按分	「学校基本調査」(文部科学省)
6311-041	学校給食(私立)★	私立の幼稚園・こども園・小学校児童数の対県比で県CTを按分	「学校基本調査」(文部科学省)
6312-011	社会教育(国公立)★★	従業者数(社会教育)の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6312-021	社会教育(非営利)★	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査組集計」(総務省)
6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査組集計」(総務省)
6312-041	その他の教育訓練機関	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査組集計」(総務省)
6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★	平成27年さいたま市産業連関表の計数を埼玉県市町村民経済計算の活動別総生産(付加価値)の伸び率(平成27年/令和2年)を乗じて生産額とする。	「埼玉県市町村民経済計算」
6321-021	人文・社会科学研究機関(国公立)★★	平成27年さいたま市産業連関表の計数を埼玉県市町村民経済計算の活動別総生産(付加価値)の伸び率(平成27年/令和2年)を乗じて生産額とする。	「埼玉県市町村民経済計算」
6321-031	自然科学研究機関(非営利)★	従業者数(自然科学研究所(民営))の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6321-041	人文・社会科学研究機関(非営利)★	従業者数(人文・社会科学研究所(民営))の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6321-051	自然科学研究機関	従業者数(自然科学研究所)の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6321-061	人文・社会科学研究機関	従業者数(人文・社会科学研究所)の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6322-011	企業内研究開発	従業者数(企業内)の研究者及び技術者の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6411-011	医療(病院)	従業者数(病院)の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6411-021	医療(一般診療所)	従業者数(一般診療所)の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6411-031	医療(歯科診療)	従業者数(医療(歯科診療))の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6411-041	医療(調剤)	「薬剤師数」の対県比で県CTを按分	「令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計の概況」
6411-051	医療(その他の医療サービス)	従業者数(医療に附帯するサービス業)の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6421-011	保健衛生(国公立)★★	従業者数(保健衛生(国、地方公共団体))の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6421-021	保健衛生	従業者数(保健衛生(民営))の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)

コード	部門名	推計方法	資料
6431-011	社会保険事業★	従業者数(社会保険事業団体)の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6431-021	社会福祉(国公立)★★	従業者数(「福祉事務所(民営以外)」「その他の児童福祉事業(民営以外)」「障害者福祉事業(民営以外)」等)の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6431-031	社会福祉(非営利)★	従業者数(「児童福祉事業(会社以外の法人)」「障害者福祉事業(会社以外の法人)」等)の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6431-041	社会福祉	従業者数(「有料老人ホーム(個人・会社)」「障害者福祉事業(個人・会社)」)の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6431-051	保育所	従業者数(保育所)の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6441-011	介護(施設サービス)	さいたま市の介護給付費に対する埼玉県内全市町村分の介護給付費の比率を県CTに乗じて生産額とする。	「介護保険事業状況報告」(厚生労働省)
6441-021	介護(施設サービスを除く。)	さいたま市の介護給付費に対する埼玉県内全市町村分の介護給付費の比率を県CTに乗じて生産額とする。	「介護保険事業状況報告」(厚生労働省)
6599-011	会員制企業団体	従業者数(経済団体)の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)	従業者数(「労働団体」「学術・文化団体」「政治団体」「他に分類されない非営利的団体」「宗教」)の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6611-011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6611-012	建設機械器具賃貸業	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6611-013	電子計算機・関連機器賃貸業	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6612-011	貸自動車業	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6621-011	テレビ・ラジオ広告	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6621-012	新聞・雑誌・その他の広告	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6631-101	自動車整備	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6632-101	機械修理	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6699-011	法務・財務・会計サービス	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6699-021	土木建築サービス	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6699-031	労働者派遣サービス	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6699-041	建物サービス	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6699-051	警備業	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6699-061	と畜場(公営)★★	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6699-071	と畜場	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6699-099	その他の対事業所サービス	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6711-011	宿泊業	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6721-011	飲食店	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6721-021	持ち帰り・配達飲食サービス	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6731-011	洗濯業	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6731-021	理容業	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6731-031	美容業	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6731-041	浴場業	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6741-011	映画館	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6741-021	興行場(映画館を除く。)	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6741-051	遊戯場・その他の娯楽	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6751-011	獣医薬業	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6799-011	写真業	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6799-021	冠婚葬祭業	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)
6799-031	個人教授業	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス活動調査」(総務省)

コード	部門名	推計方法	資料
6799-041	各種修理業(別掲を除く。)	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
6799-099	その他の対個人サービス	生産額の対県比で県CTを按分	「令和3年経済センサス-活動調査組替集計」(総務省)
6811-000P	事務用品	埼玉県表の比率(事務用品/製造業)で按分	「埼玉県産業連関表」
6911-000	分類不明	埼玉県表の比率(分類不明/全部門(分類不明除く))で按分	「埼玉県産業連関表」

3. 中間投入額推計の概要 (②)

(1) 投入表 (中間投入) 推計の概要 (②)

投入額推計は、部門別の市内生産額がどのような費用構成及び粗付加価値構成によって生産されるものであるかを示す列部門 6 桁の「タテ」の内訳額を推計するものである。

そもそも部門分類を設定する際には、「投入構造の類似性」をその判断基準の核として検討決定するものである。つまり 6 桁分類という分類水準ではその投入構造は安定的であるものと仮定して、埼玉県産業連関表の投入係数を援用することとした。埼玉県産業連関表の投入係数も原則国の産業連関表を援用しているものと考えられるが、国の産業連関表作成においては、経済センサス組替集計の利用だけではなく、部門ごとに費用構造についての特別調査を実施し各部門の投入係数については高い精度の観測値が得られているものと考えられる。

(2) 産出表 (中間需要) 推計の概要 (②)

産出表は、部門別の市内生産額がどの生産部門 (中間需要) 又は最終需要部門に対して販売されるのかを示す行部門 7 桁の「ヨコ」の内訳額を推計するものである。

国の産業連関表作成過程では、部門ごとに生産額に輸入を加えて総供給額とし、これから輸出額を差し引き、国内総供給を計算する。次に、この国内総供給額を品目ごとの商品特性に応じて各種の需要統計を利用して各需要部門に配分して産出表を推計している。但し、各セルの推計数値は投入側の推計値と産出側の推計値が異なることから調整が必要となる。その調整作業は外生部門を含めると約 200,000 セルにもものぼる部門間取引を相互に調整し、一つの数値に確定させる膨大な作業である。関係府省の関係者が約半年を費やして調整作業を繰り返し、その推計精度を高めている。しかしながら、品目別の産出構造の推計には資料的制約が多いため、投入側からの推計数値の方が主導的な役割を果たす事が比較的多いのが実態である。

さいたま市産業連関表の産出表 (中間需要) の作成手順としては、上記投入表 (中間投入) 推計で得られた各セルの数値をもって一次的な産出表の推計値とした。よって内生計 (中間需要) は各行について各列の計数を合計したものを一次推計値とした。仮設部門における行と列の内生計のズレについては事後的に調整した。

4. 粗付加価値部門推計の概要 (③)

(1) 家計外消費支出 (行)

埼玉県産業連関表の投入係数を援用して推計した。

(2) 雇用者所得

市の生産額 (CT) に、県の生産額に占める雇用者所得の各項目 (「賃金・俸給」「社会保険料 (雇用主負担)」「その他の給与及び手当」) の比率を乗じて推計した。工業部門については、経済センサス組替集計から得られる県と市の「推計生産額」と「雇用者に対する給与」の比率を用いて補正を行なった。

(3) 営業余剰

「営業余剰」は推計上の残差とした。

(4) 資本減耗引当

埼玉県産業連関表の推計計数を利用して各列部門に分割推計した。

(5) 間接税 (除関税・輸入品商品税)

埼玉県産業連関表の投入係数を援用して推計した。

(6) (控除) 経常補助金

埼玉県産業連関表の投入係数を援用して推計した。

5. 最終需要部門推計の概要 (④及び⑤)

(1) 家計外消費支出 (列)

粗付加価値部門で推計される家計外消費支出総額を埼玉県産業連関表の投入 (列) 構成で推計した。

(2) 民間消費支出

①家計最終消費支出

原則「全国家計構造調査」を基に、これらの調査項目と産業連関表行コードとの「消費品目」対応表を作成し、「全国家計構造調査」ベースの埼玉県とさいたま市の品目別消費額の比率を埼玉県の「家計最終消費支出額」に乗じて行コード別の消費額を推計した。

②対家計民間非営利団体消費支出

商品・非商品販売を埼玉県産業連関表の対生産額比 (行) から推計し、粗付加価値部門で推計した生産額からこれを控除することにより推計した。

(3) 一般政府最終消費支出

平成 23 年表を基に、市決算書の伸び率で（令和 2 年/平成 23 年：暦年転換後）年政府部門の産出額（生産額）を基に推計した。家計消費等の他部門に産出される非商品・商品販売については埼玉県表の比率を援用した。家計への移転的支出（医療、介護、教科書購入）についても埼玉県表の比率で部門別に分割した。医療費は埼玉県産業連関表の医療部門の内訳比率、介護は福祉用具購入費、住宅改修費、介護給付費の比率で分割した。なお、児童保護措置費補助金、戦傷病者等無賃乗車船等負担金は全国産業連関表では移転的支出として計測されておらず、市産業連関表もこれに倣った。

個別的消費支出であるか集合的消費支出であるかの分割は、埼玉県産業連関表の比率を援用した。

(4) 市内総固定資本形成

①市内総固定資本形成（民間）

全ての産業について、固定資産を形成主体別に、経済センサス組替集計から産業別（形成主体別）投資額を推計した。この産業別（形成主体別）から全国産業連関表の「固定資本マトリックス（資本投入主体×資本財）」を利用して資本財に転換し推計した。

②市内総固定資本形成（公的）

公的総資本形成になる行部門は限られることから、埼玉県産業連関表の産出構造を援用して推計した。つまり、生産額（CT）に埼玉県産業連関表の産出比率を乗じて推計した。

(5) 在庫純増

形態別に、埼玉県産業連関表の産出構造を援用して推計した。

(6) 移出・輸出 (⑤)

「商品流通調査（県、市実施の調査）」の調査結果データを基に推計した。調査対象外の商品・サービスについては、類似部門の調査結果（188 部門あるいは 108 部門の平均）あるいは埼玉県産業連関表の移出比率、輸出比率を援用した。

(7) 輸入 (⑤)

埼玉県産業連関表で、県内需要合計に対する輸入の比率をとり、市内需要合計に乗じることで推計した。

(8) 移入 (⑤)

投入額推計から得られる中間消費額を所与とすると、生産額から上記先決して各需要部門の推計計数を控除した残差が一次推計値として置くこととなる。表全体のバランスを検証して調整した。

(9) 全体調整 (⑥)

主な調整項目は以下のとおり。

上記の投入表の1次推計においては、サービス業等の粗付加価値率の調整を行った。
産出表の1次推計においては、投入表の調整を反映させることとして水準調整を行った。
本推計では産出表推計において移入を全体表の一次的な調整項目としたが、最終的な調整は埼玉県表の産出構造を援用して調整した。